

水道事業会計予算

令和5年度岡崎市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	169,540	戸
(2) 年 間 総 給 水 量	41,256,000	m ³
(3) 1 日 平 均 給 水 量	112,720	m ³
(4) 主要な建設改良事業	管路耐震化等工事 事業費	3,955,155 千円
	施 設 更 新 工 事 事業費	470,747 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 水道事業収益	8,075,063	千円
第1項 営 業 収 益	7,069,071	千円
第2項 営 業 外 収 益	1,005,990	千円
第3項 特 別 利 益	2	千円
支 出		
第1款 水道事業費用	7,388,198	千円
第1項 営 業 費 用	7,193,073	千円
第2項 営 業 外 費 用	183,527	千円
第3項 特 別 損 失	5,598	千円
第4項 予 備 費	6,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,433,790千円は減債積立金165,172千円、建設改良積立金500,000千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額351,063千円並びに過年度分損益勘定留保資金2,417,555千円で補填するものとする。）。

収 入		
第1款 資 本 的 収 入	2,837,017	千円
第1項 企 業 債	1,018,000	千円
第2項 出 資 金	1,050,188	千円

第3項	工事負担金	349,310	千円
第4項	分担金	259,614	千円
第5項	他会計負担金	41,404	千円
第6項	補助金	118,500	千円
第7項	固定資産売却代金	1	千円

支 出

第1款	資本的支出	6,270,807	千円
第1項	建設改良費	4,680,620	千円
第2項	企業債償還金	1,390,187	千円
第3項	投資	200,000	千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総 額	年 度	年 割 額
1資本的支出	1建設改良費	額田南部浄水場設備更新事業	330,000 千円	令和5年度	0 千円
				令和6年度	259,600
				令和7年度	70,400

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
水道事業費	1,018,000 千円	普通貸借	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金等についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する融資条件による。ただし、融資条件又は企業財政の都合により償還年限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、第1款水道事業費用のうち第1項営業費用及び第2項営業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費	885,055 千円
(2) 交 際 費	80 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、113,948千円と定める。

令和5年2月28日提出

岡崎市長 中 根 康 浩

水道事業会計

令和５年度岡崎市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			千円 8,075,063	水道事業に係る収益
	1 営業収益		7,069,071	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給 水 収 益	6,794,634	水道の給水に係る収益
		2 受 託 工 事 収 益	6,636	工事受託に係る収益
		3 そ の 他 営 業 収 益	267,801	手数料、他会計負担金及び雑収益
	2 営業外収益		1,005,990	主たる営業活動以外の原因から生ずる収益
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	8,733	預金利息及び有価証券利息
		2 他 会 計 負 担 金	33,857	児童手当、企業債利息、会計システム、機器使用、審議会、備用品費、下水道事業管理者等及びマネジメントシステムに係る他会計負担金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	830,908	長期前受金収益化額
		4 資 本 費 繰 入 収 益	113,312	企業債償還元金に係る他会計負担金
		5 雑 収 益	19,180	不用品売却収益、賃貸料及びその他雑収益
	3 特別利益		2	当年度の経常収益から除外すべき利益
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	固定資産の売却による利益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	前年度以前の損益修正に係る利益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費			千円 7,388,198	水道事業に係る費用
	1 営業費用		7,193,073	主たる営業活動に要する費用
		1 原水及び浄水費	2,713,093	取水設備及び浄水設備の維持管理に要する費用
		2 配水及び給水費	745,692	配水管及び給水設備の維持管理に要する費用
		3 受託工事費	6,263	受託工事に要する費用
		4 業務費	424,646	検針、調定及び収納に要する費用
		5 総係費	241,483	事業活動の全般に関連する費用
		6 減価償却費	2,916,895	固定資産の減価償却費用
		7 資産減耗費	145,001	固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費
	2 営業外費用		183,527	主たる営業活動以外に要する費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	171,186	企業債利息、借入金利息及びリース資産に係る利息
		2 消費税及び地方消費税	12,337	消費税及び地方消費税
		3 雑支出	4	不用品売却原価及びその他雑支出
	3 特別損失		5,598	当年度の経常費用から除外すべき損失
		1 過年度損益修正損	5,598	前年度以前の損益修正に係る損失
	4 予備費		6,000	
		1 予備費	6,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 2,837,017	
	1 企 業 債		1,018,000	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,018,000	管路更新事業等に係る企業債
	2 出 資 金		1,050,188	
		1 他会計出資金	1,050,188	安全対策事業、男川浄水場更新事業及び旧簡易水道事業に係る一般会計出資金
	3 工事負担金		349,310	
		1 工事負担金	349,310	配水、給水施設工事に係る負担金
	4 分 担 金		259,614	
		1 分 担 金	259,614	給水申込分担金
	5 他会計負担金		41,404	
		1 他会計負担金	41,404	消火栓設置に係る一般会計負担金
	6 補 助 金		118,500	
		1 県補助金	118,500	水道施設等耐震化事業に係る県補助金
	7 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	固定資産の売却による収入
(減債積立金)			165,172	
(建設改良積立金)			500,000	
(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)			351,063	
(過年度分損益勘定留保資金)			2,417,555	
計			6,270,807	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 6,270,807	
	1 建設改良費		4,680,620	水道施設の建設改良に要する費用
		1 原 水 及 び 浄 水 施 設 費	490,228	原水、浄水施設の建設改良費用
		2 配 水 施 設 費	4,083,711	配水施設の建設改良費用
		3 給 水 施 設 費	69,358	給水施設の建設改良費用
		4 営 業 設 備 費	36,731	営業用資産の購入費用
		5 リ ー ス 債 務 支 払 額	592	リース債務支払額
	2 企 業 債 償 還 金		1,390,187	
		1 企 業 債 償 還 金	1,390,187	企業債償還元金
	3 投 資		200,000	
		1 投 資 有 価 証 券	200,000	有価証券の購入費用

令和５年度岡崎市水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和５年４月１日から令和６年３月３１日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	335,802
減価償却費	2,916,895
固定資産除却費	120,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	35,812
貸倒引当金の増減額（△は減少）	555
長期前受金戻入額	△ 830,908
資本費繰入収益	△ 113,312
受取利息及び受取配当金	△ 8,733
支払利息	171,186
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 1
未収金の増減額（△は増加）	42,595
未払金の増減額（△は減少）	26,116
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 5,273
たな卸資産の増減額（△は増加）	4
小計	2,690,738
利息及び配当金の受取額	8,733
利息の支払額	△ 171,186
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,528,285

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 4,202,707
有形固定資産の売却による収入	2
投資有価証券の取得による支出	△ 200,000
工事負担金による収入	373,590
分担金による収入	236,014
他会計負担金による収入	153,229
県補助金による収入	118,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,521,372

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,018,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,390,187
一般会計からの出資による収入	1,037,700
リース債務の返済による支出	△ 583
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>664,930</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 328,157
資金期首残高	<u>12,480,152</u>
資金期末残高	12,151,995

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別 職	一般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 11	人 108	千円 400	千円 390, 132	千円 350, 482	千円 741, 014	千円 134, 381	千円 875, 395
前 年 度	11	108	320	389, 123	393, 679	783, 122	132, 876	915, 998
比 較	0	0	80	1, 009	△ 43, 197	△ 42, 108	1, 505	△ 40, 603

水道事業

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	初 任 給 調整手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当
	本年度	千円 8, 151	千円	千円 15, 732	千円 43, 522	千円 6, 076	千円 9, 856	千円	千円 2, 210	千円 50, 235
	前年度	9, 183		13, 236	43, 235	8, 160	9, 471		2, 210	39, 510
	比 較	△ 1, 032		2, 496	287	△ 2, 084	385		0	10, 725
内 訳	区 分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	宿日直 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	退 職 給付費	特定任期 付 職 員 業績手当	計
	本年度	千円 990	千円 6, 300	千円	千円	千円 95, 220	千円 76, 378	千円 35, 812	千円	千円 350, 482
	前年度	1, 000	6, 664			92, 179	72, 525	96, 306		393, 679
	比 較	△ 10	△ 364			3, 041	3, 853	△ 60, 494		△ 43, 197

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 1, 232	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 1, 067	給与改定の状況 給料の改定率 0.28% 給与改定実施時期 令和4年4月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	3, 812	平均昇給率 1.04%	
		その他の増減分	△ 3, 647	人事異動に伴う減等	
手 当	△ 43, 331	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	5, 478	勤勉手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	△ 48, 809	退職給付費の減等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能業務職
令和 4年 10月 1日 現 在	平均給料月額（円）	313, 643	301, 135
	平均給与月額（円）	385, 336	362, 924
	平 均 年 齢（歳）	40. 66	48. 55
令和 3年 10月 1日 現 在	平均給料月額（円）	304, 973	314, 942
	平均給与月額（円）	375, 546	377, 365
	平 均 年 齢（歳）	40. 21	49. 49

(2) 初 任 給

区 分	事務・技術職	技能業務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能業務職
中 学 卒	円 150, 100	円 143, 800	円 150, 100	円 143, 800
高 校 卒	158, 900	151, 900	158, 900	151, 900
大 学 卒	191, 700		191, 700	

(3) 級別職員数

区分	事務・技術職			技能業務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和4年10月1日現在		人	%		人	%
	1	2	3.6	1	8	18.6
	2	9	16.1	2	2	4.7
	3	19	33.9	3	9	20.9
	4	10	17.9	4	16	37.2
	5	7	12.5	5	8	18.6
	6	4	7.1			
	7	3	5.3			
	8	1	1.8			
	9	1	1.8			
	10					
	計	56	100.0	計	43	100.0
令和3年10月1日現在	1	3	5.4	1	5	11.6
	2	14	25.0	2	1	2.3
	3	15	26.7	3	12	27.9
	4	10	17.9	4	16	37.2
	5	4	7.1	5	9	21.0
	6	3	5.4			
	7	5	8.9			
	8	1	1.8			
	9	1	1.8			
	10					
	計	56	100.0	計	43	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
事務職	事務員	主 事	主 査	主任主査	副主幹	主 幹	課 長	次 長	部 長	部 長

(4) 昇給

区 分			合 計	事務・技術職	技能業務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		99	56	43
	昇給に係る職員数 (B) (人)		67	50	17
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	65	48	17
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
		9号給以上 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)		67.7	89.3	39.5
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		98	55	43
	昇給に係る職員数 (B) (人)		77	50	27
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	75	48	27
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
		9号給以上 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)		78.6	90.9	62.8

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能業務職
給料総額に対する比率 (%)	0.6	0.0	0.8
支給対象職員の比率 (%) (令和4年10月1日現在)	55.6	25.0	95.3
支給対象職員1人当たり 平 均 支 給 月 額 (円)	3,348	184	4,429
代表的な特殊勤務手当の名称	動力機械等取扱手当、取水路等処理手当、夜間特殊業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.200	2.200	4.40		
前年度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.150	2.150	4.30		
一般会計の制度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.200	2.200	4.40		

(注) () 内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継 続 費 に 関 す る 調 書

当該年度提出に係る分

水道事業

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	企業債	出資金	その他
1 資本的 支 出	1 建 設 改 良 費	額 田 南 部 浄 水 場 設 備 更 新 業 事	令和 5 年度	千円 0	千円	千円	千円	千円
			令和 6 年度	259,600				259,600
			令和 7 年度	70,400				70,400
			計	330,000				330,000

令和３年度末 までの支払 義務発生額	令和４年度末 までの支払義務 発生（見込）額	令和５年度 支払義務 発生予定額	令和５年度末 までの支払義務 発生予定額	令和６年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総額 に対する 進捗率
千円	千円	千円 0	千円 0	千円	% 0.0
				259,600	78.7
				70,400	21.3
		0	0	330,000	100.0

債務負担行為に関する調書

過年度議決済みに係る分

議 決 年 月 日	事 項	限 度 額	令 和 4 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
			期 間	金 額
令 和 元 年 12 月 20 日	検針受付収納等業務に要する 経費	千円 1,693,100	令 和 2 年 度 から 令 和 4 年 度 まで	千円 760,704
平 成 24 年 3 月 27 日	男川浄水場更新に係る設計、 施工、維持管理及び場外施設 保守点検業務等に要する経費	21,400,000千円に、物価変動、 制度の変更等に伴う増減額を加 算又は減算した額	平 成 25 年 度 から 令 和 4 年 度 まで	10,998,166

令和5年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	国 県 支 出 金	企 業 債	出 資 金	そ の 他
令和5年度 から 令和7年度 まで	千円 932,396	千円	千円	千円	千円 932,396
令和5年度 から 令和14年度 まで	限度額から令和4年度までの支払義務発生見込額を差引いた額				全 額

令和5年度岡崎市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		3,473,733	
ロ 建 物	4,162,225		
減価償却累計額	<u>△ 1,235,904</u>	2,926,321	
ハ 構 築 物	108,047,529		
減価償却累計額	<u>△ 44,620,124</u>	63,427,405	
ニ 機 械 及 び 装 置	14,501,696		
減価償却累計額	<u>△ 8,568,195</u>	5,933,501	
ホ 車 両 運 搬 具	105,528		
減価償却累計額	<u>△ 74,160</u>	31,368	
ヘ 工具器具及び備品	114,915		
減価償却累計額	<u>△ 88,072</u>	26,843	
ト リ ー ス 資 産	2,620		
減価償却累計額	<u>△ 2,359</u>	261	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>480,258</u>	
有形固定資産合計			76,299,690

(2) 無形固定資産

イ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>10,681</u>	
無形固定資産合計			10,681

(3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		<u>800,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>800,000</u>

固 定 資 産 合 計 77,110,371

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		12,151,995	
(2) 未 収 金	2,061,657		
貸倒引当金	<u>△ 3,357</u>	2,058,300	
(3) 貯 蔵 品		46,841	
(4) その他流動資産		<u>303,363</u>	

流 動 資 産 合 計 14,560,499

資 産 合 計 91,670,870

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 13,419,488

企 業 債 合 計

13,419,488

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金 869,904

引 当 金 合 計

869,904

固 定 負 債 合 計

14,289,392

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 1,371,697

企 業 債 合 計

1,371,697

(2) リ ー ス 債 務

299

(3) 未 払 金

1,672,212

(4) 引 当 金

イ 賞与等引当金 68,245

引 当 金 合 計

68,245

(5) その他流動負債

355,066

流 動 負 債 合 計

3,467,519

5 繰 延 収 益

長 期 前 受 金

36,453,308

収益化累計額

△ 15,338,095

繰 延 収 益 合 計

21,115,213

負 債 合 計

38,872,124

資 本 の 部

6	資 本 金		48,406,579
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	170,358	
	ロ 建設補助金	4,536	
	ハ 他会計負担金	16,718	
	ニ 工事負担金	204,934	
	ホ 寄 附 金	297	
	ヘ その他資本剰余金	<u>566</u>	
	資本剰余金合計		397,409
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 建設改良積立金	1,800,000	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,194,758</u>	
	利益剰余金合計		<u>3,994,758</u>
	剰 余 金 合 計		<u>4,392,167</u>
	資 本 合 計		<u>52,798,746</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>91,670,870</u></u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は、償却原価法（定額法）による。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、移動平均法を用いた原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 40年

機械及び装置 15年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、484,234千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として68,245千円を支出するため、賞与等引当金68,245千円を使用する。

(2) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額2,802千円を補填するため、貸倒引当金2,802千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

水道事業単一のセグメントのため記載を省略する。

第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	382千円
1年超	259千円
計	641千円

令和4年度岡崎市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	5,703,745		
(2)	受託工事収益	1,025		
(3)	その他営業収益	<u>223,491</u>	5,928,261	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	2,212,894		
(2)	配水及び給水費	614,504		
(3)	受託工事費	703		
(4)	業務費	383,019		
(5)	総係費	249,399		
(6)	減価償却費	2,849,618		
(7)	資産減耗費	<u>292,410</u>	<u>6,602,547</u>	
	営業損失			674,286
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	6,973		
(2)	他会計負担金	56,908		
(3)	他会計補助金	546,779		
(4)	長期前受金戻入	819,792		
(5)	資本費繰入収益	107,167		
(6)	雑収益	22,214		
(7)	引当金戻入益	<u>18,365</u>	1,578,198	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	177,799		
(2)	雑支出	<u>21,900</u>	<u>199,699</u>	<u>1,378,499</u>
	経常利益			704,213
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1		
(2)	過年度損益修正益	<u>1</u>	2	

6	特 別 損 失			
(1)	過年度損益修正損	<u>4,431</u>	4,431	
7	予 備 費			
(1)	予 備 費	<u>6,000</u>	<u>6,000</u>	<u>△ 10,429</u>
	当 年 度 純 利 益			693,784
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>500,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,193,784</u></u>

令和4年度岡崎市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		3,473,352	
ロ 建 物	4,162,225		
減価償却累計額	<u>△ 1,141,377</u>	3,020,848	
ハ 構 築 物	104,250,087		
減価償却累計額	<u>△ 42,314,239</u>	61,935,848	
ニ 機 械 及 び 装 置	14,045,022		
減価償却累計額	<u>△ 8,064,973</u>	5,980,049	
ホ 車 両 運 搬 具	88,165		
減価償却累計額	<u>△ 71,130</u>	17,035	
ヘ 工具器具及び備品	107,639		
減価償却累計額	<u>△ 83,772</u>	23,867	
トリ ース 資 産	2,620		
減価償却累計額	<u>△ 1,769</u>	851	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>605,785</u>	
有形固定資産合計			75,057,635

(2) 無形固定資産

イ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>16,022</u>	
無形固定資産合計			16,022

(3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		<u>600,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>600,000</u>

固 定 資 産 合 計 75,673,657

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		12,480,152	
(2) 未 収 金	2,146,312		
貸倒引当金	<u>△ 2,802</u>	2,143,510	
(3) 貯 蔵 品		46,845	
(4) その他流動資産		<u>303,363</u>	

流 動 資 産 合 計 14,973,870

資 産 合 計 90,647,527

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>13,773,185</u>		
	企業債合計		13,773,185	
(2)	リース債務		299	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>834,092</u>		
	引当金合計		<u>834,092</u>	
	固定負債合計			14,607,576
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,390,187</u>		
	企業債合計		1,390,187	
(2)	リース債務		592	
(3)	未払金		1,575,184	
(4)	引当金			
	イ 賞与等引当金	<u>68,245</u>		
	引当金合計		68,245	
(5)	その他流動負債		<u>360,339</u>	
	流動負債合計			3,394,547
5	繰延収益			
	長期前受金		35,739,835	
	収益化累計額		<u>△ 14,507,187</u>	
	繰延収益合計			<u>21,232,648</u>
	負債合計			<u><u>39,234,771</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金		47,356,391	
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	170,358		
	ロ 建設補助金	4,536		
	ハ 他会計負担金	16,718		
	ニ 工事負担金	204,934		
	ホ 寄 附 金	297		
	ヘ その他資本剰余金	<u>566</u>		
	資本剰余金合計		397,409	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 建設改良積立金	2,300,000		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	1,193,784		
	ハ 減債積立金	<u>165,172</u>		
	利益剰余金合計		<u>3,658,956</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>4,056,365</u>
	資 本 合 計			<u>51,412,756</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>90,647,527</u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は、償却原価法（定額法）による。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、移動平均法を用いた原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 40年

機械及び装置 15年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、597,545千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として27,347千円を支給するため、退職給付引当金27,347千円を使用する。

(2) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として61,867千円を支出するため、賞与等引当金61,867千円を使用する。

(3) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額3,036千円を補填するため、貸倒引当金3,036千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

水道事業単一のセグメントのため記載を省略する。

第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	582千円
1年超	641千円
計	<u>1,223千円</u>

令和5年度岡崎市水道事業会計予算事項別明細書
収益的收入及び支出
収 入

款	項	目	節	金 額	説 明
1 水道事業収益				千円 8,075,063	千円
	1 営業収益			7,069,071	
		1 給水収益		6,794,634	
			1 水道料金	6,794,634	基本料金 1,661,155 従量料金 5,133,479
		2 受託工事収益		6,636	
			1 受託工事収益	6,636	給配水管修繕工事 1,037 給配水管撤去工事 5,599
		3 その他営業収益		267,801	
			1 手数料	7,138	工事審査手数料 6,448 その他審査手数料 690
			2 他会計負担金	259,258	消火栓室修理費一般会計負担金 17,000 消防用水道料金一般会計負担金 252 下水道使用料徴収事務負担金 238,990 農業集落排水処理施設使用料徴収事務負担金 3,016
			3 雑収益	1,405	メーター負担金
	2 営業外収益			1,005,990	
		1 受取利息及び配当金		8,733	
			1 預金利息	5,518	預金利息
			2 有価証券利息	3,215	有価証券利息
		2 他会計負担金		33,857	
			1 他会計負担金	33,857	児童手当負担金 8,148 企業債利息負担金 5,756 会計システム負担金 1,581 機器使用負担金 103 審議会負担金 212 備品消費負担金 1,338 下水道事業管理者等負担金 16,158 マネジメントシステム負担金 561

款	項	目	節	金 額	説 明
		3 長期前受金 戻 入		千円 830,908	千円
			1 受 贈 財 産 評価額戻入	34,862	受贈財産評価額収益化額
			2 建設補助金 戻 入	111,270	建設補助金収益化額
			3 他 会 計 負担金戻入	45,800	他会計負担金収益化額
			4 工 事 負担金戻入	484,840	工事負担金収益化額
			5 分担金戻入	154,103	分担金収益化額
			6 その他長期 前受金戻入	33	その他長期前受金収益化額
		4 資 本 費 繰入収益		113,312	
			1 他 会 計 負 担 金	113,312	企業債償還元金負担金
		5 雑 収 益		19,180	
			1 不 用 品 売却収益	163	屑鉄類売却
			2 賃 貸 料	2,792	行政財産目的外使用料
			3 そ の 他 雑 収 益	16,225	雇用保険個人負担金収入 71 水道メーター撤去品 14,753 汚泥売却収入 12 工事ハンドブック売却収益 39 男川浄水場維持管理負担金 250 水源保全事業寄附金 1,100
	3 特別利益			2	
		1 固 定 資 産 売 却 益		1	
			1 固 定 資 産 売 却 益	1	固定資産売却収益
		2 過年度損益 修 正 益		1	
			1 過年度損益 修 正 益	1	前年度以前の損益修正に係る利 益

支 出

款	項	目	節	金 額	説 明
1 水道事業費用	1 営業費用	1 原水及び浄水費		千円 7,388,198	千円
				7,193,073	
				2,713,093	
			1 給料	139,429	一般職 36人 136,775 会計年度任用職員（ショートパート） 2,654
			2 手当等	89,661	一般職 88,831 会計年度任用職員（ショートパート） 830
			3 賞与等引当金繰入額	24,674	一般職 24,478 会計年度任用職員（ショートパート） 196
			4 法定福利費	44,196	一般職 44,167 会計年度任用職員（ショートパート） 29
			7 旅 費	70	普通旅費
			8 被 服 費	881	職員被服費
			11 備 消 品 費	2,572	消耗品費 1,772 水質試験用消耗品費 559 図書費 241
			12 燃 料 費	2,115	車両用燃料費 2,015 機械器具用燃料費 43 庁用燃料費 57
			13 光 熱 水 費	6,446	電気使用料 6,226 水道等使用料 220
			15 通信運搬費	13,919	電話料 1,673 専用線使用料 10,725 通信料 1,521
			17 委 託 料	368,407	施設保守委託料 543 施設管理委託料 100,522 機器保守委託料 32,827 排水処理施設運転委託料 12,224 浄水場維持管理委託料 141,747 水道水質検査委託料 34,157 耐震診断委託料 33,825 設計業務委託料 12,562
			18 手 数 料	54,782	浄化槽検査手数料 18 廃棄物処理手数料 93 検査手数料 54,611 健康診断手数料 60

款	項	目	節	金 額	説 明
			19 賃 借 料	千円 1,425	千円 電柱共架料 193 清掃器具賃借料 28 取水施設賃借料 1,100 土地賃借料 104
			20 修 繕 費	16,756	車両修繕費 1,136 機械及び装置修繕費 11,660 建物修繕費 1,265 構築物修繕費 1,595 工具器具及び備品修繕費 1,100
			24 動 力 費	598,993	電力料 598,224 自家発電用燃料費 769
			25 薬 品 費	73,531	水処理薬品費 72,189 水質試験薬品費 1,342
			26 材 料 費	1,751	機器補修材料費 1,576 水質試験用材料費 175
			31 負 担 金	37,987	水源環境整備負担金 1,630 水道情報活用システム標準仕様 研究会等負担金 61 矢作川利水総合管理負担金 34,582 雨山ダム水源管理負担金 1,714
			32 工事請負費	340,193	施設改修工事請負費
			58 受 水 費	895,305	県水受水費
		2 配 水 及 び 給 水 費		745,692	
			1 給 料	78,981	一般職 21人 74,046 会計年度任用職員（ロングパー ト） 3,209 会計年度任用職員（ショートパ ート） 1,726
			2 手 当 等	53,318	一般職 51,783 会計年度任用職員（ロングパー ト） 928 会計年度任用職員（ショートパ ート） 607
			3 賞与等引当 金繰入額	13,508	一般職 13,108 会計年度任用職員（ロングパー ト） 273 会計年度任用職員（ショートパ ート） 127
			4 法定福利費	24,568	一般職 23,861 会計年度任用職員（ロングパー ト） 699

款	項	目	節	金 額	説 明
				千円	千円 会計年度任用職員（ショートパ ート） 8
			7 旅 費	29	普通旅費
			8 被 服 費	580	職員被服費
			11 備 消 品 費	4,963	消耗品費 4,701 図書費 262
			12 燃 料 費	2,340	車両用燃料費 2,062 機械器具用燃料費 276 庁用燃料費 2
			13 光 熱 水 費	2,195	電気使用料 1,299 ガス使用料 68 水道等使用料 828
			14 印刷製本費	1,897	配管図等
			15 通信運搬費	1,651	電話料 1,544 通信料 107
			17 委 託 料	204,376	交通誘導警備委託料 15,532 漏水調査委託料 48,230 管内面調査委託料 8,000 休日夜間緊急対応委託料 5,919 建設廃材処理委託料 4,356 水道メーター取替委託料 75,827 施設保守委託料 12,465 機器保守委託料 15,895 管内面洗浄委託料 8,052 構想・基本設計委託料 10,100
			18 手 数 料	236	廃棄物処理手数料 49 土地賃借申請手数料 12 検査手数料 132 情報通信手数料 28 更新手数料 15
			19 賃 借 料	1,553	土地賃借料 700 清掃器具賃借料 29 機械器具賃借料 824
			20 修 繕 費	6,060	車両修繕費 3,535 機械及び装置修繕費 525 建物修繕費 2,000
			24 動 力 費	1,282	電力料
			26 材 料 費	24,920	維持修繕工事材料費 22,648 水道メーター取替材料費 2,272

款	項	目	節	金 額	説 明
			27 水 道 メ ー タ ー 取替補修費	千円 95,580	水道メーター 千円
			32 工事請負費	227,655	配水施設修繕工事請負費 65,000 給水施設修繕工事請負費 107,800 舗装復旧工事請負費 54,855
		3 受託工事費		6,263	
			11 備 消 品 費	40	消耗品費
			12 燃 料 費	170	車両用燃料費
			20 修 繕 費	215	車両修繕費 185 機械及び装置修繕費 30
			26 材 料 費	338	受託工事材料費
			32 工事請負費	5,500	防火水槽切替工事
		4 業 務 費		424,646	
			1 給 料	24,100	一般職 6人
			2 手 当 等	16,123	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	4,355	一般職
			4 法定福利費	7,821	一般職
			7 旅 費	80	普通旅費
			8 被 服 費	259	職員被服費
			11 備 消 品 費	60	消耗品費 54 図書費 6
			12 燃 料 費	23	車両用燃料費
			15 通信運搬費	175	郵便料
			17 委 託 料	363,384	収納代行委託料 14,836 電子計算システム改良委託料 9,650 データ伝送委託料 3,696 通信回線変更委託料 5,954 営業業務委託料 329,248

款	項	目	節	金 額	説 明
			18 手 数 料	千円 8,151	口座振替手数料 7,942 申請手数料 209
			20 修 繕 費	68	車両修繕費
			31 負 担 金	47	公共料金等暴力対策連絡協議会 負担金 7 電子申請・届出システム負担金 40
		5 総 係 費		241,483	
			1 給 料	64,062	特別職 1人 8,459 一般職 13人 53,135 会計年度任用職員（ロングパー ト） 1,605 会計年度任用職員（ショートパ ート） 863
			2 手 当 等	48,487	特別職 3,508 一般職 44,356 会計年度任用職員（ロングパー ト） 405 会計年度任用職員（ショートパ ート） 218
			3 賞与等引当 金繰入額	11,361	特別職 1,537 一般職 9,623 会計年度任用職員（ロングパー ト） 137 会計年度任用職員（ショートパ ート） 64
			4 法定福利費	20,234	特別職 2,528 一般職 17,352 会計年度任用職員（ロングパー ト） 350 会計年度任用職員（ショートパ ート） 4
			5 報 酬	400	委員報酬
			6 退職給付費	35,812	退職給付費
			7 旅 費	918	普通旅費 370 特別旅費 524 費用弁償 24
			10 研 修 費	988	職員研修費
			11 備 消 品 費	2,708	消耗品費 2,454 図書費 254

款	項	目	節	金 額	説 明
			12 燃 料 費	千円 58	千円 車両用燃料費
			14 印刷製本費	267	伝票、調書等
			15 通信運搬費	3,644	電話料 868 郵便料 1,278 電波利用料 26 水道スマートメーター通信利用 料 350 マネジメントシステム通信費 1,122
			16 普及宣伝費	1,286	施設見学普及費 121 広告宣伝費 1,165
			17 委 託 料	17,369	給与計算事務委託料 263 健康診断委託料 939 公営企業会計システム保守委託 料 6,161 アセットマネジメント推進業務 委託料 8,506 水源保全事業委託料 1,500
			18 手 数 料	114	振込手数料 28 運転記録証明書交付手数料 2 予防接種手数料 52 組戻手数料 10 口座残高証明書発行手数料 22
			19 賃 借 料	230	有料道路通行料 34 車両使用料 30 会議室使用料 88 土地賃借料 78
			20 修 繕 費	105	車両修繕費
			30 報 償 費	100	講師等報償費
			31 負 担 金	24,859	庁舎管理共同事務費負担金 9,032 職員互助会負担金 533 日本水道協会負担金 661 西三河水道事業連絡協議会負担 金 50 水道技術研究センター負担金 200 岡崎地区安全運転管理連絡協議 会負担金 28 各種会議負担金 57 積算システム使用負担金 2,355

款	項	目	節	金 額	説 明
				千円	千円 あいち電子調達共同システム負担金 1,097 情報機器管理共同事務費負担金 10,302 古紙再資源化負担金 92 文書管理システム利用負担金 452
			33 保 険 料	4,180	自動車損害保険料 1,395 水道賠償責任保険料 1,732 建物総合損害保険料 1,053
			34 交 際 費	80	交際費
			35 食 糧 費	7	食糧費
			36 貸倒引当金繰入額	3,357	貸倒引当金繰入額
			37 貸 倒 損 失	1	貸倒損失
			41 雑 費	196	テレビ受信料 50 有線放送受信料 96 雑費 50
			59 公 課 費	660	自動車重量税
		6 減価償却費		2,916,895	
		42 有 形 固 定 資 産 減価償却費		2,911,554	建物 94,527 構築物 2,305,885 機械及び装置 503,222 車両運搬具 3,030 工具器具及び備品 4,300 リース資産 590
			43 無 形 固 定 資 産 減価償却費	5,341	ソフトウェア
		7 資産減耗費		145,001	
		44 固 定 資 産 除 却 費		145,000	有形固定資産の除却費
			45 たな卸資産減耗費	1	貯蔵品の減耗費
	2 営業外費用			183,527	
	1 支 払 利 息 及び企業債 取 扱 諸 費			171,186	
		48 企業債利息		171,074	企業債利息

款	項	目	節	金 額	説 明
			49 借入金利息	千円 102	千円 一時借入金利息
			50 リース利息	10	リース利息
		2 消費税及び 地方消費税		12,337	
		1 消費税及び 地方消費税		12,337	消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出		4	
		52 不用品売却 原 価		3	屑鉄類
		53 そ の 他 雑 支 出		1	その他雑支出
	3 特別損失			5,598	
		1 過年度損益 修 正 損		5,598	
		1 過年度損益 修 正 損		5,598	前年度以前の損益修正に係る損失
	4 予 備 費			6,000	
		1 予 備 費		6,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	節	金 額	説 明
1 資本的収入				千円 2,837,017	千円
	1 企 業 債			1,018,000	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,018,000	
			1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,018,000	水道事業借入金
	2 出 資 金			1,050,188	
		1 他 会 計 出 資 金		1,050,188	
			1 他 会 計 出 資 金	1,050,188	安全対策事業費一般会計出資金 595,180 男川浄水場更新事業費一般会計出資金 216,270 旧簡易水道事業費一般会計出資金 238,738
	3 工事負担金			349,310	
		1 工事負担金		349,310	
			1 工事負担金	349,310	受託工事負担金
	4 分 担 金			259,614	
		1 分 担 金		259,614	
			1 分 担 金	259,614	給水申込分担金
	5 他 会 計 負 担 金			41,404	
		1 他 会 計 負 担 金		41,404	
			1 他 会 計 負 担 金	41,404	消火栓設置費一般会計負担金
	6 補 助 金			118,500	
		1 県 補 助 金		118,500	
			1 県 補 助 金	118,500	水道施設等耐震化事業費補助金

款	項	目	節	金 額	説 明
	7 固定資産 売却代金			千円 1	千円
		1 固定資産 売却代金		1	
			1 固定資産 売却代金	1	土地売却代金
(減債積立金)				165,172	
(建設改良積立金)				500,000	
(当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額)				351,063	
(過年度分損益勘定留保資金)				2,417,555	
計				6,270,807	

支 出

款	項	目	節	金 額	説 明
1 資本的支出	1 建設改良費	1 原水及び 浄水施設費		千円 6,270,807	千円
				4,680,620	
				490,228	
			1 給 料	8,933	一般職 2人
			2 手 当 等	5,815	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	1,596	一般職
			4 法定福利費	2,755	一般職
			17 委 託 料	90,633	実施設計委託料
			31 負 担 金	4,950	雨山ダム長寿命化事業費負担金
			38 土地購入費	382	土地購入費
			40 施設工事費	375,164	施設更新工事費 150,700 機械装置改良工事費 58,520 管理計装設備改良工事費 121,955 構築物改良工事費 43,989
		2 配水施設費		4,083,711	
			1 給 料	56,816	一般職 16人
			2 手 当 等	42,658	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	9,850	一般職
			4 法定福利費	18,212	一般職
			7 旅 費	108	普通旅費
			11 備 消 品 費	158	消耗品費
			12 燃 料 費	364	車両用燃料費
			17 委 託 料	147,200	測量設計委託料
			18 手 数 料	400	架線保全手数料

款	項	目	節	金 額	説 明
			20 修 繕 費	千円 390	千円 車両修繕費
			28 補 償 金	17,000	ガス管等移設補償金
			31 負 担 金	1,000	橋りょう添架負担金
			40 施設工事費	3,789,555	管路整備工事費 602,745 受託工事費 381,850 管路強靱化工事費 2,803,420 構築物改良工事費 1,540
		3 給水施設費		69,358	
			1 給 料	17,811	一般職 5人
			2 手 当 等	11,068	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	2,901	一般職
			4 法定福利費	5,550	一般職
			11 備 消 品 費	11	消耗品費
			12 燃 料 費	186	車両用燃料費
			14 印刷製本費	53	納入通知書等
			20 修 繕 費	178	車両修繕費
			40 施設工事費	31,600	配水管布設工事費
		4 営業設備費		36,731	
			55 機 械 及 び 装 置	9,634	水道メーター新設
			56 車両運搬具	19,094	自動車購入費
			57 工 具 器 具 及 び 備 品	8,003	工具器具購入費 2,377 備品購入費 5,626
		5 リース債務 支 払 額		592	
			60 リース債務 支 払 額	592	リース債務支払額

款	項	目	節	金額	説明
	2 企業債 償還金			千円 1,390,187	千円
		1 企業債 償還金		1,390,187	
			1 企業債 償還金	1,390,187	未償還元金15,163,372千円のう ち本年度償還元金
	3 投資			200,000	
		1 投資 有価証券		200,000	
			1 債券購入費	200,000	債券購入費